

2 0 1 4 年度中間評価

評価シート

1. ハローワークにおける職業紹介等

項目	2011 年度 実績	2012 年度 実績	2013 年度 実績	2014 年度 目標	2011 年度 実績 (4～10 月)	2012 年度 実績 (4～10 月)	2013 年度 実績 (4～10 月)	2014 年度 実績 (4～10 月)
① 就職率 (※ 1)	27.1%	29.0%	30.6%	32.0%以上	26.5%	29.4%	30.3%	31.0%
② 求人充足率 (※ 2)	27.0%	24.3%	22.2%	22.0%以上	29.0%	25.8%	23.6%	21.5%
③ 正社員求人数	3,419,831 人	3,724,551 人	3,963,371 人	4,121,906 人以上	1,946,674 人	2,178,239 人	2,307,305 人	2,438,235 人
④ マザーズハ ローワーク 事業（重点 支援対象者 数）	53,645 人	57,470 人	62,720 人	70,000 人 以上	27,224 人 (4～9 月)	29,695 人 (4～9 月)	32,518 人 (4～9 月)	37,112 人 (4～9 月)
⑤ マザーズハ ローワーク 事業（重点 支援対象者 の就職率）	89.2%	86.1%	87.6%	87.5%以上	88.7% (4～9 月)	86.1% (4～9 月)	86.6% (4～9 月)	86.5% (4～9 月)
⑥ 雇用保険受 給者の早期 再就職割合 (※ 3)	25.8%	27.7%	31.1%	30.0%以上	23.8%	28.1%	29.2%	31.6%
⑦ 就職支援プ ログラム事 業（開始件 数）	152,700 件	154,279 件	135,277 件	105,000 件 以上	78,214 件 (4～9 月)	78,410 件 (4～9 月)	71,183 件 (4～9 月)	60,489 件 (4～9 月)
⑧ 就職支援プ ログラム事 業（就職率）	75.7%	80.7%	83.4%	80.0%以上	75.7% (4～9 月)	81.8% (4～9 月)	83.7% (4～9 月)	82.9% (4～9 月)

⑨ 求職者支援 制度による 職業訓練の 就職率	73.4% (基礎)	80.6% (基礎)	83.2% (基礎)	55.0%以上 (基礎)	—	79.9% (基礎)	82.0% (基礎)	53.2% (基礎) (4～7月)
	75.1% (実践)	79.5% (実践)	84.5% (実践)	60.0%以上 (実践)		76.6% (実践)	82.3% (実践)	55.7% (実践) (4～7月) (※4)

(備考)

※1 就職件数／新規求職者数（雇用契約において雇用期間の定めがない又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものに限る。）

※2 充足数／新規求人数（雇用契約において雇用期間の定めがない又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものに限る。）

※3 早期再就職者数（注）／ 受給資格決定件数

（注） 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2／3以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合）。

※4 2014年度実績は、2014年4月以降に開講し、2014年7月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績である。

就職率については、2014年度からは、目標設定年度に開始した求職者支援訓練の修了者等（基礎コースは、次の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合（※2013年度までは短期間の就職を含めていた。）

・基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）

・実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数

(関連する2020年までの目標)

○20～64歳の就業率 80%

2014年度目標設定における考え方

①就職率②求人充足率③正社員求人数⑥雇用保険受給者の早期再就職割合

「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成26年1月24日閣議決定）における実質GDP等の見通し及び2013年度の実績見込みを踏まえて設定。

④⑤マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

既存拠点については2013年度の実績見込み、拡充拠点については過去の拡充拠点の実績を考慮して設定。

⑦⑧就職支援プログラム事業（開始者数、就職率）

就職支援ナビゲーターの配置数及び就職支援ナビゲーター支援対象者数等の目安を考慮して設定。

⑨求職者支援制度

就職率については、これまでの実績等をもとにしつつ、2014年度以降はより安定した就職の実現を図るため、短期間の就職を含めた就職率から雇用保険が適用される就職を対象とした就職率に把握方法を変更したことを考慮して設定。

施策実施状況

(2014 年度に実施している主な取組)

①就職率、②求人充足率

- ・ マッチング強化に直結する基本業務の質的向上
- ・ 能動的マッチング、広域マッチングの積極的展開等による求人充足サービスの強化
- ・ 雇用保険受給者、公的訓練受講者等、特にきめ細かい配慮を必要とする求職者に対する就職支援の積極展開
- ・ 求職者ニーズに応じた求人開拓や未充足求人に対するフォローアップの強化

【参考】	2013 年 4 月～10 月		2014 年 4 月～10 月
・ 新規求職者数	: 3,850,521 人	→	3,595,973 人
・ 新規求人数	: 4,941,316 人	→	5,185,275 人
・ 就職件数・充足数	: 1,166,296 人	→	1,113,231 人

③正社員求人数

- ・ ハローワークに求人者支援員を配置し、求人充足を意識し、求職者ニーズを踏まえて、求人の「質」の確保を重視した求人開拓を実施。
- ・ 「正社員実現加速プロジェクト」に基づき、2014 年 9 月以降事業主に対する正社員求人提出の働きかけを強化するなど、正社員求人の拡大に係る取組を実施。

【参考】	2013 年度		2014 年度
・ 求人確保・求人指導援助推進費予算額	: 41.9 億円	→	35.4 億円
・ 求人者支援員数	: 1,255 人	→	1,023 人

④⑤マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

- ・ 子育てをしながら就職を希望する女性等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備し、担当者制によりきめ細かな職業紹介等を実施。

【参考】	2013 年度		2014 年度
・ マザーズハローワーク事業予算額	: 23.8 億円	→	28.0 億円
・ 就職支援ナビゲーター数	: 203 人	→	226 人
・ 事業拠点数を 3 箇所増設	: 177 箇所	→	180 箇所
・ 新規求職者数（※）	: 110,876 人	→	112,842 人

（※）各年度 4 月～9 月の実績

⑥雇用保険受給者の早期再就職割合、⑦⑧就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・雇用保険受給資格者の早期再就職を図るために、職務経歴書の書き方や面接の受け方等のセミナーを実施するとともに、早期の再就職の意欲が高い者であって支援の必要性が高い者に対しては、就職支援ナビゲーターが、担当者制により個々のニーズに応じて計画的に一貫した支援（就職支援プログラム）を実施。

【参考】	2013 年度	2014 年度
・就職支援プログラム予算額：	31.9 億円	→ 26.1 億円
・就職支援ナビゲーター数：	740 人	→ 592 人

⑨求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・雇用保険を受給できない求職者に対して、職業訓練の機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の給付金を支給し、訓練開始前から訓練期間中、訓練終了後と一貫してハローワークが早期の就職を支援。
- ・2014 年 4 月から 2014 年 12 月末までに開講した訓練コース数は、基礎コース 1,133 コース、実践コース 2,490 コース、受講者数は基礎コース 12,657 人、実践コース 29,821 人。
- ・2014 年 4 月から、より安定した就職を実現するため、制度実績を把握する就職の定義を「雇用保険が適用される就職」に見直すとともに、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図るため、受講者に対する給付金や訓練実施機関に対する奨励金の支給要件を一部見直した。

2014 年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析

①就職率、②求人充足率

個々の求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援に取り組んだほか、ハローワークと訓練機関の連携による就職支援や公的職業訓練の修了者に対する担当者制の就職支援などに取り組んだことにより、就職率は前年度同期を上回っているが、2014 年度目標を達成するための水準からは下回って推移している。

また、例年年度末にかけて、新規求職者数が増加することなどから、一層求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援に取り組む必要がある。

一方、求人充足率は、当初見込みを上回る新規求人数があったこと等により、前年度同期及び 2014 年度目標を下回る実績となっていることから、求職者のニーズに応じた求人の確保や求人充足サービスの強化、未充足求人に対するフォローアップなどの更なる徹底に取り組む必要がある。

③正社員求人数

求人開拓の重点を正社員求人に置く取組を進めていることに加え、正社員実現加速プロジェクトにおいて正社員求人の積極的な確保に努めていることから、概ね目標どおりの実績を上げており、また、目標を達成した前年度の同期と同程度の進捗度合いであることから、この水準で推移すれば目標の水準に達することが期待できる。

④⑤マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

担当者制による支援を受けた重点対象者数は目標の水準に向けて順調に推移しており、目標を達成した前年度の同期と同程度の進捗度合いであることから、この水準で推移すれば目標の水準に達することが期待できる。就職率は現時点で目標に近い水準で推移している。就職率が目標を達成するよう、これまで以上に積極的かつ、きめ細かい就職支援に取り組む必要がある。

⑥雇用保険受給者の早期再就職割合、⑦⑧就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

雇用保険受給者の早期再就職割合については、就職支援プログラムを始めとした雇用保険受給者に対するきめ細かな就職支援等に取り組んだ結果、早期再就職が促進されたため、目標を超える水準の実績を上げている。

また、就職支援プログラム事業の開始件数については、目標の水準に向けて順調に推移しており、目標を達成した前年度の同期の進捗度合いを上回っていることから、この水準で推移すれば目標の水準に達することが期待できる。就職率は、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな支援により、2014年9月時点で2014年度の目標を上回る実績となっている。

⑨求職者支援制度による職業訓練の就職率

2014年度から、より安定した就職を実現するため就職の定義を「雇用保険が適用される就職」に見直したところ。2014年4月以降に開講し、2014年7月末までに修了した訓練コースの修了3か月後の実績は、基礎コース・実践コースともに目標をやや下回っているものの、年度当初に開講した一部コースの値であり、就職支援をより一層強化することで、目標の水準に達することが期待できる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

①②③④⑤⑥⑦⑧について

今後も目標を達成するために、引き続きハローワークにおいて、求職者へのきめ細かな就職支援を行うとともに、求人充足を図るための積極的・能動的マッチングの推進など求人者サービスの充実に取り組む必要がある。

⑨について

就職率の目標を達成するために、指定来所日の更なる活用、担当者制による集中的な支援、訓練実施機関の就職支援に関するノウハウ向上のための支援を行うなど、就職支援をより一層強化していく。

分科会委員の意見

2. 失業なき労働移動の推進

項目	2011 年度 実績	2012 年度 実績	2013 年度 実績	2014 年度 目標	2011 年度 実績 (4～10 月)	2012 年度 実績 (4～10 月)	2013 年度 実績 (4～10 月)	2014 年度 実績 (4～10 月)
① 労働移動 支援助成 金（再就 職支援奨 励金）に よる再就 職者に係 る早期再 就職割合 （※1）	53%	61%	61%	65%以 上	58%	64%	56%	— （※2）
② 産業雇用 安定セン ターによ る出向・ 移籍の成 立率	61%	57%	66%	60%以 上	65%	62%	65%	61%

（備考）

※1 45歳以上で3か月以内に再就職した者 ／ 45歳以上で5か月以内に再就職した者

（注）労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）は、2014年3月より制度改正され、45歳以上については従来離職後5か月以内に再就職した者だった支給対象を離職後9か月以内に再就職した者とする事となったが、従来の目標指標との継続性を確保する観点から、2013年以前の目標と合わせた設定としている。

※2 2014年3月の制度改正により、45歳以上については、従来離職後5か月以降に行われていた支給申請が離職後9か月以降となったため、10月時点ではまだ評価をすることができない。

（関連する2020年までの目標）

○ 失業期間6か月以上の者の数 2割減少

○ 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者） 9%

（参考：進捗状況）

・ 失業期間6か月以上の者の数

2013年：142万人、2014年7～9月：116万人（対前年同期差32万人減）

- ・ 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者）
2013 年：8.7%、2014 年上半期：5.2%（前年同期差 0.6 ポイント増）
- ・ 入職率（パートタイムを除く一般労働者）
2013 年：12.6%、2014 年上半期：8.5%（前年同期差 1.0 ポイント増）
- ・ 転職入職者の賃金変動（一般労働者→一般労働者）
2013 年：▲4.0 ポイント（増加－減少）、
2014 年上半期 0.5 ポイント（増加－減少）（前年同期差 3.8 ポイント増）

2014 年度目標設定における考え方

- ① 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合について
2014 年 3 月より労働移動支援助成金の拡充を行っており、再就職支援奨励金については、訓練・グループワークを実施した場合にも上乗せして助成することとしたことや、新たに創設した労働者を受け入れる企業が訓練を行う場合の助成措置（受入れ人材育成支援奨励金）との相乗効果により、今年度実績は、昨年度実績を上回るものと考えられ、目標を 65%以上と設定。
なお、2014 年 3 月より労働移動支援助成金は拡充を行っているため、現行制度での指標については、今後の支給状況を踏まえ検討していく。

- ② 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
実績は、雇用情勢や、出向・移籍が困難な異業種間移動が多いかどうかなどにより変動し得るため、2014 年度の具体的な目標値は過去 3 年間の平均成立率を踏まえ、60%以上と設定。

施策実施状況

((2014 年度に実施している主な取組))

- ① 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合
- ・ 予算額：約 5.7 億円（うち補正予算額 3.8 億円）（2013 年度）→約 85.2 億円（2014 年度）
 - ・ 2014 年 3 月より、助成率・対象事業主の拡大、支給時期の 2 段階化、訓練・グループワークを実施した場合の上乗せ等、再就職支援奨励金の抜本的拡充を行うとともに、制度の説明会の開催等、制度周知を行った。
- ② 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- ・ 出向・移籍により失業を経ずして円滑に産業間・企業間移動ができるよう、人材の受け入れ、送り出し情報の収集・提供を行い、出向・移籍のあっせんを実施
 - ・ 人材の受け入れ情報の収集等や対象労働者に対してアドバイスやカウンセリングを行う出向等支援協力員の配置数 294 人（2013 年度）→324 人（2014 年度）
 - ・ 人材の受け入れ情報の収集等のため、企業へ訪問した件数 63,523 件（2013 年 4 月～10 月）→ 75,876 件（2014 年 4 月～10 月）
 - ・ キャリア・コンサルティング機能を強化することにより、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じて各種講習・訓練を実施

2014 年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析

① 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合

2014 年 3 月に拡充した当該助成金は、45 歳以上については、離職後 9 か月以内の再就職が支給対象となり、この期間を経た後に支給申請を行うこととなるため、10 月時点ではまだ評価を行うことが出来ない。

② 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

人材情報の収集等に積極的に取り組むとともに、出向等支援協力員によるアドバイスやカウンセリング、個々の労働者に応じて必要な各種訓練・講習等を実施する等、きめ細かな支援を行ったことなどから出向・移籍の成立は、2014 年度の目標（60%）を上回っている。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合

引き続き、労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の活用促進を図るとともに、対象者の早期再就職実現に努める。

また、「日本再興戦略」改訂 2014 においても、「失業なき労働移動の実現」が求められており、引き続きさらなる早期再就職実現に努める。

② 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

出向・移籍の成立率については、2014 年 10 月時点で 2014 年度の目標を上回っており、目標を達成するために引き続き出向等支援協力員によるきめ細かなアドバイスやカウンセリング等の実施、人材の受け入れ情報の収集等に積極的に取り組む。

また、「日本再興戦略」改訂 2014 において、「失業なき労働移動の実現」が求められており、引き続きより一層スムーズな出向・移籍を目指す。

分科会委員の意見

３．若者の就労促進

項目	2011 年度 実績	2012 年度 実績	2013 年度 実績	2014 年度 目標	2011 年度 実績 (4～10 月)	2012 年度 実績 (4～10 月)	2013 年度 実績 (4～10 月)	2014 年度 実績 (4～10 月)
① ハロー ワーク の職業 紹介に より正 規雇用 に結び ついた フリー ター等 の数	250,362 人	301,909 人	301,411 人	302,000 人	121,225 人 (4～9 月)	153,340 人 (4～9 月)	153,221 人 (4～9 月)	158,841 人 (4～9 月)
② 学卒ジ ョブサ ポータ ーによ る支援 (正社 員就職 者数)	163,133 人	193,562 人	合計 200,396 人 うち大卒等 138,967 人 を目安 うち高卒等 61,419 人を 目安	合計 183,000 人 うち大卒等 130,000 人 を目安 うち高卒等 53,000 人を 目安	76,721 人	101,871 人	合計 105,655 人 うち大卒等 73,796 人 うち高卒等 31,859 人	合計 108,568 人 うち大卒等 76,673 人 うち高卒等 31,895 人
③ 新卒応 援ハロ ーワー ク(正社 員就職 者数)	75,041 人	94,173 人	99,942 人	98,000 人	34,512 人	49,118 人	53,068 人	58,354 人

(関連する 2020 年までの目標)

○20～34 歳の就業率 78%

○若者フリーター 124 万人

2014 年度目標設定における考え方

①ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数

目標設定時の直近の実績を踏まえ、2013 年度の実績見込みを推計し、支援対象者数、わかものハローワークの増設等を勘案し設定。

②学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）

目標設定時の直近の実績を踏まえ、2013 年度の実績見込みを推計し、2014 年度の支援対象者の動向等を勘案し設定。

③新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）

目標設定時の直近の実績を踏まえ、2013 年度の実績見込みを推計し、2014 年度の支援対象者の動向等を勘案し設定。

施策実施状況

（2014 年度に実施している主な取組）

①ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数

【フリーター等支援拠点の設置】

全国のハローワークにおいて、フリーター等に対し担当者制による個別支援等を実施。また、支援拠点として設置された「わかものハローワーク」等（計 238 カ所）を通じて、正規雇用化に向けた支援を実施。

②学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）

【学卒ジョブサポーターによる支援】

全国の新卒応援ハローワーク・ハローワークにおいて、学卒ジョブサポーターによるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。

③新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）

【新卒応援ハローワークによる支援】

就職活動中の学生・既卒者が利用しやすい専門のハローワークとして全都道府県に、設置された新卒応援ハローワークなどで、大学、高校等との連携を密にして、一人一人の特性に応じた個別支援を実施。

2014 年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析

①ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数

2014 年 9 月末現在で約 15.9 万人、目標まで約 14.3 万人である。

進捗率は 52.6%で、目標を達成した前年度の同期の進捗度合いを上回っており、順調に推移している。

②学卒ジョブサポーターによる支援

2014 年 10 月末現在で正社員就職者数は約 10.9 万人（大卒等 7.7 万人、高卒等 3.2 万人）、進捗率 59.3%であり、目標を達成した前年度の同期と同程度の進捗度合いである。

正社員就職者数については、年度前半において 2014 年春の未就職卒業者に対する集中的支援を行うとともに、卒業年次の学生に対しても、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施したことにより、順調に推移している。

③新卒応援ハローワーク

2014 年 10 月末現在で正社員就職者数は約 5.8 万人、進捗率 59.5%であり、目標を達成した前年度の同期と同程度の進捗度合いである。

正社員就職者数については、年度前半において 2014 年春の未就職卒業者に対する集中的支援を行うとともに、卒業年次の学生に対しても、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、順調に推移している。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

【フリーター等に対する支援】①

今後、わかものハローワーク等の支援拠点において、個別支援を徹底するとともに、トライアル雇用等を活用し、フリーター等の正規雇用化の着実な実施に取り組む。

【未内定就活生への集中支援】②③

学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数は目標まで約 7.4 万人である。新卒応援ハローワークでの正社員就職者数は目標まで約 4.0 万人である。

今後、各施策の実績の進捗状況を注視しながら、引き続き現行の施策の推進に取り組む必要がある。このため、関係省庁とも連携し未内定者の就職に向け、

- ・ジョブサポーター等による個別支援の徹底
- ・中小・中堅企業を中心とした就職面接会の開催
- ・未内定の学生・生徒の保護者への支援内容の周知
- ・新卒応援ハローワーク等による支援の積極的な周知

等に取り組むこととしている。

分科会委員の意見

4. 高齢者の就労促進

項目	2011 年度 実績	2012 年度 実績	2013 年度 実績	2014 年度 目標	2011 年度 実績 (4～10 月)	2012 年度 実績 (4～10 月)	2013 年度 実績 (4～10 月)	2014 年度 実績 (4～10 月)
① 高齢者 総合相談 窓口での チーム支 援による 就職率 (※1)	— (※2)	— (※2)	50.9%	51.0%	— (※2)	— (※2)	44.8%	62.7% (※3)
② シルバー 人材セン ターにお ける契約 受注件数	3,487,709 件	3,543,941 件	3,600,721 件	前年度契 約件数実 績以上	2,102,950 件 (4～9 月) (※4)	2,155,696 件 (4～9 月) (※4)	2,183,956 件 (4～9 月) (※4)	2,268,292 件 (4～9 月) (※4)

(備考)

※1 就職件数／新規支援対象者数

※2 2013 年度新規事業であることから目標及び実績は存在しない。

※3 2013 年度については担当者制による就職率を指標としていたが、2014 年度ではチーム支援による就職率を指標としていることから、単純比較できない。

※4 4～10 月分実績の欄について、実績報告が半期毎となっており、当該期間における実績の算出が困難であることから、4～9 月までの実績を記載。

(関連する 2020 年までの目標)

○60～64 歳の就業率 65%

2014 年度目標設定における考え方

① 高齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率

2014 年度においては、チーム支援に重点を置くこととし、事業の実施方法を見直したところであり、2014 年度の目標については、2013 年度実績(50.9%)を上回る就職率を目標として設定。

② シルバー人材センターにおける契約受注件数

近年減少傾向にある契約受注件数について、2013 年度よりシルバー人材センター事業の基盤拡大を図る事業を実施していることを踏まえ、前年度以上の契約受注件数を確保することとして設定。

施策実施状況
(2014 年度に実施している主な取組) ① 高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率 全国の主要なハローワークに高年齢者総合相談窓口を開設し、高齢求職者等に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施している。 ② シルバー人材センターにおける契約受注件数 シルバー人材センター事業基盤拡大事業の実施により、就業機会を拡大する取組を強化している。
2014 年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析
① 高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率 高年齢者総合相談窓口において、支援チームによる職業生活の再設計に係る就労支援を実施するなど支援対象者のニーズに応じたきめ細かな就労支援に積極的に取り組んだ結果、現在のところ目標を上回っている。 ② シルバー人材センターにおける契約受注件数 シルバー人材センター事業基盤拡大事業において、就業先の開拓等を積極的行ったことにより、目標を達成した前年度同期を上回る契約受注件数を確保できている。
施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針
① 高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率 目標達成に向けて順調に推移していることから、目標を達成することが見込まれる。今後も引き続き就労支援に積極的に取り組む。 ② シルバー人材センターにおける契約受注件数 前年同期の進捗度合いを上回っており、例年の年度後半実績の推移を考慮すると、2014 年度については目標を達成することが見込まれるため、引き続き、シルバー人材センターにおける積極的な就業開拓を推進し、高年齢者の多様なニーズに対応した就業機会の確保・提供を実施していくこととしている。

分科会委員の意見